

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東・名

上場会社名 三和油化工業株式会社

上場取引所

コード番号 4125

URL https://sanwayuka.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡

(TEL) 0566-35-3021

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,367	11.8	1,885	15.7	1,936	18.9	1,325	5.2
2022年3月期	15,537	24.7	1,629	53.6	1,629	50.7	1,259	73.1
(注) 包括利益	2023年3月期		1,334百万円(5.2%)		2022年3月期		1,268百万円(40.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	306.87	—	12.8	9.2	10.9
2022年3月期	344.63	—	16.4	8.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,842	11,033	52.8	2,546.83
2022年3月期	21,382	9,769	45.7	2,262.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,997百万円 2022年3月期 9,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,623	△1,881	△983	2,977
2022年3月期	1,272	△1,844	2,291	3,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	129	8.7	2.7
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	155	11.7	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、6円増配し30円から36円に変更しております。

詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。また、2024年3月期の中間配当及び期末配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△1.2	990	△0.4	1,000	△1.5	730	12.0	169.06
通期	18,000	3.6	1,950	3.4	1,970	1.7	1,440	8.7	333.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,318,000株	2022年3月期	4,318,000株
2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期	4,318,000株	2022年3月期	3,653,232株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,690	10.4	1,244	9.9	1,634	45.4	1,223	41.5
2022年3月期	13,311	12.2	1,131	57.7	1,123	24.3	864	36.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	283.36		—					
2022年3月期	236.65		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,476	9,182	52.5	2,126.47
2022年3月期	16,880	8,086	47.9	1,872.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,182百万円 2022年3月期 8,086百万円

個別業績に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対応から経済活動重視への転換が進んだものの、ウクライナ・ロシア情勢の長期化、資源及びエネルギーをはじめとするインフレの進行、世界的な金融引き締め等を背景として、景気後退も懸念されております。また、これまでゼロコロナ政策を堅持してきた中国においては、方針転換による経済回復が期待される一方、感染拡大による混乱も発生し、先行きの不透明感は一層高まりました。

国内経済においては、徐々に経済活動が正常化へ向かおうとする動きが見られたものの、資源価格の高騰と急速な円安の影響による原材料及びエネルギーコストの上昇、半導体の供給不足等が各業界の生産体制に影響を及ぼしております。その結果、景気回復ペースは鈍化し、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれます。特に、サプライチェーンの混乱やスマートフォン及びPCの販売不振等により、自動車業界や一部の半導体、電子材料メーカーでは生産制約や在庫調整等、不安定な稼働状況が継続しております。

このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。その中でも今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用や電子材料向け製品の供給等に特に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高17,367百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益1,885百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益1,936百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,325百万円（前年同期比5.2%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤及びリン酸等のマテリアルリサイクルに注力しております。スポット的に溶剤廃液が大量発生した前年同期と比較すると、数量は減少しましたが、資源価格の上昇に伴い再生製品の販売価格は上昇しました。その結果、売上高は3,149百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、当社茨城事業所（茨城県稲敷市）においてリサイクル施設が稼働開始したことに加え、連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）における廃酸・廃アルカリを中心とした産業廃棄物の収集活動の強化及び汚泥等のリサイクル施設の稼働開始により、東西拠点において取扱数量を増加させることができました。産業廃棄物引取時の処理費価格並びに再生燃料等の販売価格も僅かではありますが上昇しております。その結果、売上高は5,301百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、そのような業界向けの製品供給に注力してまいりました。原材料の主要品目が大きく価格変動していることに加え、半導体関連の顧客においては年度中盤以降、生産調整に伴う減速感もありますが、電池向け製品の需要は堅調に伸びております。その結果、売上高は5,677百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。さらに、中国でのロックダウンによる部品調達難や半導体不足等により自動車生産台数が減産となるなど、難しい事業環境下、金属加工油や潤滑油等の販売数量は伸び悩みました。しかしながら、顧客工場の生産ラインの改廃に伴う設備の撤去・移設や清掃作業などの新たな顧客ニーズへの対応に努めてまいりました。その結果、売上高は2,421百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて徐々に市場が縮小していくことが見込まれる中、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力してまいりました。市場の縮小規模については想定の範囲内であり、概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は817百万円（前年同期比△16.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は20,842百万円と前連結会計年度末に比べ539百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が486百万円増加したものの、建設仮勘定が533百万円、受取手形及び売掛金が339百万円減少したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,808百万円と前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が500百万円、営業外電子記録債務が471百万円、長期借入金が309百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は11,033百万円と前連結会計年度末に比べ、1,264百万円増加いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が1,195百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,977百万円となり、前連結会計年度末と比較して242百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,933百万円や減価償却費996百万円を源泉とした収入等により、2,623百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入66百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,947百万円等により1,881百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,600百万円があったものの、長期借入金返済による支出2,006百万円等により983百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れた一方、依然として緊張状態にある米中関係及びウクライナ・ロシア情勢の長期化等の地政学リスク、資源・エネルギー価格の高騰や調達リスクには十分に留意する必要があります。また、ESG/SDGsへの関心が広く浸透しつつあり、企業は経済的価値を追求するだけでなく、社会的価値の向上にも配慮したサステナビリティ経営が求められる傾向が強くなっております。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、さらなる成長を図ってまいります。

中部エリアの当社本社工場（愛知県刈谷市）、東日本エリアの当社茨城事業所（茨城県稲敷市）及び西日本エリアのサンワ南海リサイクル株式会社（連結子会社：和歌山県和歌山市）の国内3拠点を中心に設備投資を段階的に実施することに加え、新たな拠点構築の検討や各地域でのアライアンス体制も拡充することにより、新規顧客開拓と取扱数量の増加に注力するとともに、物流の効率化により輸送時のCO₂排出量削減にも取り組んでまいります。

当社グループでは、リユース事業、リサイクル事業及び化学品事業を今後の成長ドライバーと位置付けております。化学品事業においては、持続的な成長が期待される半導体・電子材料業界への営業活動を強化し、高純度化学品の販売とともに使用済み廃棄物の再資源化に注力してまいります。リユース事業及びリサイクル事業においては、資源を海外からの輸入に依存している国内情勢に加え、昨今の資源価格の高騰や調達リスクへの対応、ESG/SDGsへの取り組みとして、国内での資源循環ニーズはますます高まっていくものと見込まれております。独自の再資源化技術をさらに醸成し、マテリアルリサイクルを加速させることでサーキュラーエコノミーの形成に貢献するとともに、脱炭素に向けた大きな課題となっている重油・石炭等の化石燃料の代替として廃棄物由来エネルギーを供給すること等により、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

以上より、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、為替相場135円／ドル及び原油価格80ドル／バレルを前提条件として、売上高18,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,950百万円（前期比3.4%増）、経常利益1,970百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,440百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,603	2,977,533
受取手形及び売掛金	3,172,165	2,833,045
電子記録債権	502,383	467,585
商品及び製品	289,379	329,774
仕掛品	128,500	142,963
原材料及び貯蔵品	646,768	500,695
その他	218,344	255,030
流動資産合計	8,177,145	7,506,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750,590	4,237,358
機械装置及び運搬具（純額）	2,473,562	2,475,686
土地	4,713,477	4,846,542
リース資産（純額）	21,728	14,810
建設仮勘定	646,485	112,769
その他（純額）	298,084	307,167
有形固定資産合計	11,903,928	11,994,334
無形固定資産	27,112	50,275
投資その他の資産		
投資有価証券	640,650	647,300
退職給付に係る資産	217,892	242,483
繰延税金資産	36,593	34,737
その他	378,983	366,733
投資その他の資産合計	1,274,119	1,291,255
固定資産合計	13,205,161	13,335,865
資産合計	21,382,306	20,842,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354,728	1,200,220
電子記録債務	262,021	192,513
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,861,091	1,764,392
リース債務	7,520	4,869
未払法人税等	451,964	259,817
賞与引当金	255,633	252,337
役員賞与引当金	61,800	45,600
営業外電子記録債務	665,195	193,904
その他	1,062,561	1,058,498
流動負債合計	6,482,515	4,972,152
固定負債		
長期借入金	4,916,338	4,606,534
リース債務	15,435	10,565
役員退職慰労引当金	191,748	198,071
繰延税金負債	7,163	21,184
固定負債合計	5,130,685	4,836,356
負債合計	11,613,201	9,808,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,512,264	1,542,906
利益剰余金	6,408,176	7,603,716
株主資本合計	9,508,760	10,734,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,344	262,287
その他の包括利益累計額合計	260,344	262,287
非支配株主持分	—	36,756
純資産合計	9,769,105	11,033,985
負債純資産合計	21,382,306	20,842,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,537,807	17,367,350
売上原価	10,934,621	12,385,710
売上総利益	4,603,185	4,981,639
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,378,826	1,450,504
賞与引当金繰入額	140,743	143,559
役員賞与引当金繰入額	61,800	45,600
役員退職慰労引当金繰入額	16,150	6,832
退職給付費用	46,508	32,405
その他	1,329,952	1,417,193
販売費及び一般管理費合計	2,973,982	3,096,094
営業利益	1,629,203	1,885,545
営業外収益		
受取利息	1,374	872
受取配当金	16,549	17,594
受取賃貸料	25,692	24,472
受取保険金	3,754	13,699
補助金収入	8,425	13,792
その他	6,446	12,077
営業外収益合計	62,241	82,508
営業外費用		
支払利息	30,435	27,366
株式公開費用	11,300	—
株式交付費	15,024	—
その他	4,979	3,712
営業外費用合計	61,739	31,079
経常利益	1,629,705	1,936,974
特別利益		
固定資産売却益	1,554	7,035
受取保険金	229,603	—
特別利益合計	231,158	7,035
特別損失		
固定資産除売却損	18,243	10,455
投資有価証券売却損	1,430	—
特別損失合計	19,674	10,455
税金等調整前当期純利益	1,841,189	1,933,554
法人税、住民税及び事業税	621,748	586,034
法人税等調整額	△39,585	15,041
法人税等合計	582,162	601,075
当期純利益	1,259,027	1,332,478
非支配株主に帰属する当期純利益	—	7,398
親会社株主に帰属する当期純利益	1,259,027	1,325,080

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,259,027	1,332,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,337	1,942
その他の包括利益合計	9,337	1,942
包括利益	1,268,364	1,334,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,268,364	1,327,022
非支配株主に係る包括利益	—	7,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	120,000	43,944	5,213,862	5,377,806
当期変動額				
新株の発行	1,468,320	1,468,320		2,936,640
剰余金の配当			△64,714	△64,714
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,259,027	1,259,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,468,320	1,468,320	1,194,313	4,130,953
当期末残高	1,588,320	1,512,264	6,408,176	9,508,760

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,007	251,007	—	5,628,814
当期変動額				
新株の発行				2,936,640
剰余金の配当				△64,714
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
親会社株主に帰属する当期純利益				1,259,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,337	9,337	—	9,337
当期変動額合計	9,337	9,337	—	4,140,290
当期末残高	260,344	260,344	—	9,769,105

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,588,320	1,512,264	6,408,176	9,508,760
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△129,540	△129,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,641		30,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,325,080	1,325,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	30,641	1,195,540	1,226,181
当期末残高	1,588,320	1,542,906	7,603,716	10,734,942

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	260,344	260,344	—	9,769,105
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△129,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				30,641
親会社株主に帰属する当期純利益				1,325,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,942	1,942	36,756	38,698
当期変動額合計	1,942	1,942	36,756	1,264,880
当期末残高	262,287	262,287	36,756	11,033,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,841,189	1,933,554
減価償却費	860,996	996,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,767	△3,296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,871	6,323
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,600	△16,200
受取利息及び受取配当金	△17,923	△18,467
支払利息	30,435	27,366
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16,688	3,420
受取保険金	△229,603	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,048	△24,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,063,133	373,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△469,203	108,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	441,273	△224,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,430	—
その他	58,422	250,170
小計	1,517,765	3,413,007
利息及び配当金の受取額	16,559	17,672
利息の支払額	△30,005	△27,261
保険金の受取額	229,603	—
法人税等の還付額	23,036	291
法人税等の支払額	△484,110	△780,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,848	2,623,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900,747	△1,947,999
有形固定資産の売却による収入	58,870	66,574
無形固定資産の取得による支出	△9,039	△6,962
投資有価証券の取得による支出	△3,688	△3,872
投資有価証券の売却による収入	30,363	—
その他	△19,995	10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844,237	△1,881,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△25,550	△7,520
長期借入れによる収入	1,400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,039,669	△2,006,503
配当金の支払額	△64,714	△129,540
株式の発行による収入	2,921,615	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291,681	△983,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,720,292	△242,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,310	3,219,603
現金及び現金同等物の期末残高	3,219,603	2,977,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262.41	2,546.83円
1株当たり当期純利益金額	344.63	306.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,259,027	1,325,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,259,027	1,325,080
普通株式の期中平均株式数(株)	3,653,232	4,318,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,769,105	11,033,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	36,756
(うち非支配株主持分)(千円)	—	(36,756)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,769,105	10,997,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,318,000	4,318,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。